

別紙 3

奥村氏は、首都大学東京理事やTAMA協会（首都圏産業活性化協会）会長を歴任されていることから産学連携や中小企業の状況に精通している。産業技術研究センターの理事長就任後は、都の産業振興に資する試験、研究及び技術支援に関する事業を適正かつ効率的に遂行し、中小企業ニーズに応えた機動性と柔軟性のある組織運営を行っている。

理事長就任後、都と連携し、新たに中小企業の航空機・医療機器産業への参入支援、障害者スポーツ研究開発等を開始した。あわせて、プロジェクト事業推進部等を発足させるなど、運営体制の整備を推進してきた。また、ロボット産業活性化のための支援拠点を整備し、IoTやAIといった新技術への支援にも着手した。

こうした業務実績については、東京都地方独立行政法人評価委員会から高く評価されており、引き続き理事長として再任することが適当である。